

# 先進地事例調査研究

## 総務文教委員会

委員長 網谷 芳孝  
平成30年11月13～14日

広島県庄原市 11月13日

### 【廃校利用について】

平成7年以降、25校（小学校23中学校2）を休廃校し、順次、転用または解体を進めてこられた。耐震構造・老朽化等の課題をクリアした施設は、市の所有、運営する施設や地元への貸し出し、または民間団体への貸し付け等の転用が行われており、将来的には現状19校ある小学校を9校に、7校ある中学校を4校へ統合する計画がある。

本市においてもこれから色々な施設の維持管理費等の問題が生じるものと予想され、大変参考になった。



庄原市

岡山県高梁市 11月14日

### 【防災行政について】

防災ラジオについては、通常はA・M・F・M放送を受信できるが、災害時には自動的に防災情報流れ、市が配信する文字情報を音声変換し放送する。緊急放送時には照明が自動点灯し最大音量を発生し、停電時には照明が自動点灯しラジオの位置を知らせる。全戸を対象に、申請者への無償配布を平成29年度より3ヶ年計画で実施している。

大変良いシステムではあるが、事業費が気になる点である。

### 【高梁市図書館運営について】

高梁市の図書館は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と連携し、ユニークな設計となっている。JR駅に直結しており、バスターミナルやコーヒーチェーン店を含む複合施設である。市外の方も気軽に来場され、利用者数の増加に繋がっている。これらの経済波及効果は14億円と推定され、大変参考になった。

公共施設の建設や建設後の活用方法は、設計段階から将来を見越した取り組みについて改めて考えさせられた。

## 生活環境委員会

委員長 田中 実穂  
平成30年11月1～2日

山口県宇部市 11月1日

### 【地域生活支援拠点等整備推進モデル事業について】

国のモデル事業での提案をもとに、  
①相談体制  
②緊急時の受け入れ・対応  
③体験の機会・場の確保  
④専門的人材の確保・養成  
⑤地域の体制作り  
の5事業が推進されていた。

宇部市と本市では、障害のある方々を取り巻く環境に差があり、この差をどう埋めるか、本市の状況、当事者や支援者の意見を踏まえ方向性を出すことが課題と感じられた。

### 【コミュニケーション支援条例について】

身体のごく機能が低い人の特性に応じたコミュニケーション手段を理解し、互いに支えあうことで、心豊かに共生できるまちを目指して、コミュニケーション条例が制定された。市の責務として、障害についての理解の促進、ボランティアの養成と活動の促進、支援活動の促進、学校での理解・学習や生活への支援が実施されていた。また、市

民の皆さんも取り組みまわっていた。

本市の条例制定はこれからの検討課題ではあるが、特に親がなくなつた後の障害のある子供をどう支援していくのか課題があるように思われる。

山口県山口市 11月2日

### 【地域づくり交付金事業について】

山口市は合併により、21地域、769自治会となった。平成21年3月に策定された「山口市協同推進プラン」をもとに、

- ①全地域で「地域づくり協議会」を立ち上げ、「地域づくり計画」を策定
  - ②「地域交流センター」を全地域に設置（平成21年4月）
  - ③各地域に担当職員を配置し、地域に寄り添った支援を実施
  - ④地域づくり交付金を創設し、各協議会へ交付
- などの事業が行われている。

山口市と本市では自治会への財政的な支援規模は異なるが、活動している市民の方の固定化、活動の形骸化などを地域の人々と共に変化させていくための取り組みは、本市においても活かせる点があると感じた。



山口市